

平成30年松江市議会決算特別委員会記録

1 日 時 平成30年9月13日（木曜日）午前9時59分開議
 2 場 所 本会議場

本日の会議に付した事件

- 決算第1号 平成29年度松江市一般会計歳入歳出決算
 - 決算第2号 平成29年度松江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 決算第3号 平成29年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計歳入歳出決算
 - 決算第4号 平成29年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 決算第5号 平成29年度松江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 決算第6号 平成29年度松江市企業団地事業特別会計歳入歳出決算
 - 決算第7号 平成29年度松江市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算
 - 決算第8号 平成29年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計歳入歳出決算
 - 決算第9号 平成29年度松江市水道事業会計決算
 - 決算第10号 平成29年度松江市下水道事業会計決算
 - 決算第11号 平成29年度松江市ガス事業会計決算
 - 決算第12号 平成29年度松江市交通事業会計決算
 - 決算第13号 平成29年度松江市病院事業会計決算
- 分科会の設置について

出席委員（32名）

河内大輔
 出川桃子
 細木明美
 太田哲
 田中肇
 米田ときこ
 三島伸夫
 岩本雅之
 新井昌禎
 吉金隆
 長谷川修二
 柳原治
 吉儀敬子
 橘祥朗
 野津直嗣
 野々内誠
 森本秀歳
 貴谷麻以
 野津照雄
 川島光雅
 石倉徳章
 畑尾幸生

森脇幸好
 南波巖
 津森良治
 宅野賢治
 川井弘光
 篠原栄
 三島良信
 三島進
 立脇通也
 比良幸男

欠席委員（なし）

事務局職員出席者

事務局 局長 原 哲也
 次長 二村 眞
 議事調査課 長 福島 恵美子
 書記 仲田 雅彦
 書記 尾添 和人
 書記 岡田 穂進
 書記 古川 進

説明のため出席した者

市長	松浦正敬
副市長	能海広明
副市長	星野芳伸
政策部長	井田克己
大橋川治水事業推進部長	永島真吾
総務部長	広島江みづほ
総務部次長	島根史明
防災安全部長	須山敏之
財政部長	講武直樹
財政部次長	水研二
産業経済部長	森山郁夫
観光振興部長	錦織裕司
市民部長	松延由子
福祉部長	早弓康雄
健康部長	小塚塚豊
子育て部長	舩木忠
環境保全部長	山内政司
歴史まちづくり部長	藤原亮彦
都市整備部長	安達良三
消防長	菅井公治
教育長	清水伸夫
副教育長	高橋良次
副教育長	古藤浩夫
上下水道局長	川原良一
ガス局長	渡部厚志
交通局長	三島康夫
市立病院事務局長	吉川浩二

いをいたします。また、質疑は自席から一問一答方式をお願いをいたします。

質疑時間は、総括質疑、議案質疑を合わせておおむね15分といたしますので、御協力よろしくをお願いを申し上げます。

なお、決算書に関する質疑につきましては、先にページ数を言っていただくようお願いをいたします。

決算第1号「平成29年度松江市一般会計歳入歳出決算」

決算第2号「平成29年度松江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」

決算第3号「平成29年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計歳入歳出決算」

決算第4号「平成29年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算」

決算第5号「平成29年度松江市介護保険事業特別会計歳入歳出決算」

決算第6号「平成29年度松江市企業団地事業特別会計歳入歳出決算」

決算第7号「平成29年度松江市公園墓地事業特別会計歳入歳出決算」

決算第8号「平成29年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計歳入歳出決算」

決算第9号「平成29年度松江市水道事業会計決算」

決算第10号「平成29年度松江市下水道事業会計決算」

決算第11号「平成29年度松江市ガス事業会計決算」

決算第12号「平成29年度松江市交通事業会計決算」

決算第13号「平成29年度松江市病院事業会計決算」

○三島（進）委員長 これより決算第1号「平成29年度松江市一般会計歳入歳出決算」から決算第13号「平成29年度松江市病院事業会計決算」までの総括質疑に入ります。

あらかじめ総括質疑の通告があるのは、野津照雄委員、岩本雅之委員、川井弘光委員、長谷川修二委員、橋祥朗委員の5名でございます。

総括質疑の順序につきましては、野津照雄委員、

〔午前9時59分開議〕

○三島（進）委員長 おはようございます。

ただいまから決算特別委員会を開きます。

初めに、本日の審査順序につきましては、お手元に配付しております審査順序案のとおり審査することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○三島（進）委員長 御異議ありませんので、そのように決定をいたします。

次に、委員の皆様方をお願いですが、質疑については各分科会で審査を行う計数的なことなど、細部にわたる質疑はできるだけ避けていただくようお願い

岩本雅之委員、川井弘光委員、長谷川修二委員、橘祥朗委員の順で行います。

それでは、総括質疑に入ります。

松政クラブ野津照雄委員。

○野津（照）委員 松政クラブの野津照雄でございます。会派を代表して総括質疑いたしますので、よろしくお願ひしたいと思います。

一般会計についてお尋ねをいたします。

経常収支比率、これについてですが、前年度と比べて1.2%減の90.4%となり、改善の方向ではありますが、財政構造の硬直化の指標であります80%を上回っています。一朝一夕には改善するものではないと思いますが、今後の見通しはいかがでしょうかお尋ねをいたします。

○三島（進）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 経常収支比率、今御指摘がございましたように、今回は公債費の減などによりまして分子が約5億円減ったということでございまして、1.2ポイント比率が改善をしたということでございます。

経常収支比率は、いわゆる弾力性というものをはかる目安になるわけでございますので、今野津委員のおっしゃいましたように8割ということになりますと2割余裕があると、こういうことで大変理想的なことになるわけでございますが、最近の地方財政で非常に厳しい時代を歩んできたということで、経常収支比率の全国平均も90%台に上がってきております。平成28年度の全国平均は93.4%ということでございますので、松江市もそこそ順位としましてはいい順位にあるということでございます。しかし、だからといって硬直度が改善をしているということではないわけでございますので、今後一層この弾力化に向けまして努力をしていかなければいけないと、こういうふうに思っております。

今の、いわゆる分母の地方交付税につきましては、松江市は合併算定がえの縮減によりまして、これからも減額が続いていくと、こういうことがございます。一方、分子につきましては扶助費等を中心にしましてやはり上昇すると、こういう状況がございまして、今後行財政改革ということに一層取り組んでいくということで、財政の硬直化を招かないように今後も努力してまいりたいと思っております。

○三島（進）委員長 野津照雄委員。

○野津（照）委員 今、全国のレベル等もおっしゃいましたですが、私どものほうはこの数字はあくまでも90.幾らですけれど、今現在余りこの指標だけに、今市長おっしゃいましたですけれど、これを追い詰めていくと、これは余りいい方向じゃないと。特に市民サービスに影響を与えるんじゃないかと、また閉塞感を与えることになりはしないかと思ひますんで、その辺のところ危惧しているわけですが、再度教えていただけますか。

○三島（進）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） ちょっとおっしゃっている意味がよくわかりませんが、もっと事業をやれという趣旨なのかどうかわかりませんが、いずれにしてもここで見ている話というのは起債とかそういう話ではなくて、毎年入ってくる一般財源の中で、その中で出ていく、義務的に出ていくものが何割を占めているかと、こういうことでございます。今のうちにやはり9割を超えていくということになりますと、何か大きな仕事をやっていくと、こういった臨時的なものに振り向けていく余裕度というのがだんだんなくなるわけでございますので、これはこれでやっぱりいわゆる義務的経費というのは切り詰めていく必要があると、こういうふうに思っております。

○三島（進）委員長 野津照雄委員。

○野津（照）委員 ようわかりました。

次に、市税についてお尋ねをいたします。

市税は、前年度比プラス1.7%の増でありました。特に個人市民税は人口が減少しているにもかかわらず1億8,800万円、これの増でございました。景気の動向に左右されるところが大きいと思ひますが、要因並びに今後の見通しについてお尋ねをいたします。

○三島（進）委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） 委員御指摘のように、松江市におきまして人口減少が残念ながらちよつと続いておりますが、雇用情勢が安定をしていることでもありますのか、個人市民税の納税義務者数は近年増加傾向にございます。そして、給与所得者の平均所得額も前年度比で上昇しておりまして、個人市民税が増収になったものと考えているところでございます。

このほかの市税の増収要因でございますけれども、法人市民税におきましては平成28年4月からの

法人税の引き下げによるマイナス要因があったものの、法人税割額、均等割額がともに伸びまして約3,600万円の増加となりました。それから、固定資産税、都市計画税におきましては家屋の新增築や設備投資による償却資産の増、東出雲町での都市計画税の不均一課税の解消によりまして約2億9,300万円の増加となったところでございます。

こうした増加要因によりまして、市税全体といたしましては約4億7,000万円の増収となったところでございます。

今後の見通しにつきましては、予測はなかなか難しいところではございますけれども、法人市民税におきまして平成31年10月から法人税割の税率が12.1%から8.4%に引き下げになることがもう決まっております。その後、こうした影響は出てくるものと予想しております。また、たばこ税につきましては近年減少傾向が続いております。これはたばこを吸う方が減っているということではございますけれども、税率が平成30年10月1日から3段階で引き上げられることになっておりますので、数年は横ばいで推移するのではないかと推計しているところでございます。以上でございます。

○三島（進）委員長 野津照雄委員。

○野津（照）委員 よくわかりました。ただ、危惧される面もありますんで、景気が何とかいい方向に行くように願っていると私も思います。

次に、普通交付税についてお尋ねをいたします。

合併算定がえの関係で大幅な減額となっております。今後はどのように見込まれておりますでしょうか。特に広い市域を持つ松江市においては、公共施設の維持管理の問題、合併特例期間終了となるわけですけれども、これを延長するような要請なり、これにかわる交付税等があるのか、検討されているのかについてお尋ねをいたします。

○三島（進）委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） 平成29年度の普通交付税の決算額は、約200億6,000万円でございます。前年度比で約6億4,000万円の減額となったところでございます。そのうち合併算定がえの縮減によるものが4億3,000万円でございます。平成30年度では5億4,000万円の減額となっております。

一方で、追加需要額は、全国市長会で強く働きかけましたことによりまして、平成34年度には約32億円まで追加需要額を積み上げていただくことになり

ましたので、当初の縮減見込み額、トータルで57億円に及ぶという予想をしておりましてけれども、これが約25億円まで縮減されることになっているところでございます。

現状でございますけれども、平成30年度の算定では今までのトータルで18億5,000万円の縮減となっております。残り、平成31年度以降でさらに6億5,000万円の縮減となる見込みでございます。

なかなかこの縮減に対する代替財源というものがないものですから、今後も地方債残高の減や行財政改革に取り組むことによりまして健全な財政運営に努めてまいりたいと考えています。

○三島（進）委員長 野津照雄委員。

○野津（照）委員 わかりました。後は、先を見越してめり張りのある事業計画をお願いしたいと思っております。

次に、扶助費についてお尋ねいたします。

先ほど出ましたですけれど、合併の特例期間終了によります地方交付税が減少する中で、扶助費などの社会保障費の増大、それから公共施設の維持等に苦勞するなど財政状況は厳しさを増す一方だと思っております。今後の見込みと、また要因についてお尋ねいたしたいと思っております。

あわせて、その中であって生活扶助費が前年比マイナス3,700万円、医療扶助費がマイナス4,500万円です。これは受給者、受給世帯とも減少が要因なのでしょうか。また、受給者の年齢等の状況なのでしょうか。あわせて今後の見込みについてもお尋ねをいたします。

○三島（進）委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） まず、扶助費などの社会保障費につきましては、年々増加してきております。現在も、歳出総額に対する扶助費の割合が25%を超えているところでございます。特に私立保育所及び幼稚園に係る給付費、障がい者福祉サービス費、障がい児通所支援事業費などは、利用者数の増加や職員の確保及び処遇改善などに伴う給付単価の引き上げ等によりまして、伸び幅が大きくなっているところでございます。今後も増加傾向は続くものと推察しているところでございます。

また、公共施設の維持管理費につきましては、施設、設備の老朽化が年々進んでまいりますので、維持補修費などは増加してまいります。これに対応するために公共施設の適正化計画に基づきまして長寿命

化や集約化を進め、適切に管理していく必要があると考えているところでございます。

○三島（進）委員長 早弓福祉部長。

○福祉部長（早弓康雄） 私のほうから、生活扶助費とそれから医療扶助費についてお答えいたしたいと思えます。

扶助費のうち生活保護費につきましては、生活扶助費とそれから医療扶助費、それから介護扶助費及び保護施設の事務費、それからその委託事務費で構成されているところでございますけれども、生活扶助費等の減少の主な要因は、生活資金が足りずに生活に困窮された方が生活保護開始となった、こういった方が減ったこと、また就労による収入や年金を初めとする社会保障給付金の収入増に伴い、保護の廃止になった方がふえたために、受給者数が年間延べ375人減少したことによるものでございます。

医療扶助費の減少の主な要因につきましては、受給者数が減少したことはもとより、入院件数の減によるものでございます。

今後の見込みといたしましては、受給者数が微減傾向にあるため、生活扶助費等につきましては微減で推移していくものと見込んでおります。

それから、医療扶助費につきましては、過去3年の決算額の状況から、ほぼ横ばいで推移していくものと見込んでおります。以上でございます。

○三島（進）委員長 野津照雄委員。

○野津（照）委員 ようわかりました。常がね市長がおっしゃっておりますが、健康寿命等の関係がここで出ているんじゃないかなと思えます。

その中で、先ほど若干出ましたですが、保育士の処遇改善、これについてお尋ねしたいと思うんですが、実際助成等をされておりますが、その支給のやり方ですね。一時金なのか、それとも本給を上げるのかとか、それを実際に実施されているかどうかの確認はどのようにされていますでしょうかお尋ねいたします。

○三島（進）委員長 船木子育て部長。

○子育て部長（船木忠） 保育士等の処遇改善につきましては、平成25年度より平均経験年数や賃金改善等の取り組みに応じた処遇改善加算、これは処遇改善Ⅰと言っておりますけれども、行ってまいってきたところでございます。また、昨年度、平成29年度からはこれに加えまして技能、経験に応じた処遇改善加算が新設をされたところでございます。これ

は処遇改善Ⅱと言っております。

この処遇改善分につきましては、運営費に含めまして各法人に支出をしており、そこから保育士等の職員に一時金等、それぞれの施設のやり方で支給をされているところでございます。

この加算につきましては、適切に賃金等に反映することとされておりますので、提出をされました賃金改善計画書及び実績報告書で確認をしまいでいるところでございます。

今年度からは、中核市に移行したことによりまして、監査を行います福祉部と連携をして、先ほど申しました施設から提出されます実績報告書と賃金・給与台帳などを照らし合わせまして、賃金等に充当されていることを確認する予定としております。

○三島（進）委員長 野津委員。

○野津（照）委員 ようわかりました。確実に履行されると思えますけれども、信頼するだけじゃなくて現実監査もされるということですから、よろしくチェックをお願いしたいと思います。

次に、収入未済額についてお尋ねいたします。

住宅使用料の未済額が1,800万円余りありますけれども、これは過年度分もあるんじゃないかなと思いますが、未払いによる住宅を退去された方がいらっしゃるかどうかの有無と、それから状況についてお尋ねをいたします。

○三島（進）委員長 藤原歴史まちづくり部長。

○歴史まちづくり部長（藤原亮彦） 住宅使用料の収入未済額の関係でございます。この3年間の推移を見てみますと、平成27年が1,594万円、それから平成28年が1,590万円、それから平成29年が御指摘のございました1,824万円ということでございまして、前年度に比べますと234万円程度の増加となっております。これにつきましては現年分ということでございまして、これは滞納徴収を強化する時期があるんですが、この市営住宅の管理と徴収というのは県の住宅供給公社に委託して実施しているということがございます。その公社と市の徴収の担当者がともに同じ時期に病休になったということがございまして、十分な徴収体制がとれなかったというところがこの現年分がふえた要因になっております。

こうした要因を踏まえまして、今年度早々には県の住宅供給公社に徴収体制の充実について申し入れを行ったところでございます。

一方で、この1,824万円のうち過年度分というの

が1,500万円あります。その1,500万円のうち、もう既に退去された方が滞納しておられる金額が1,300万円程度ございまして、これが未済額の減少につながらない大きな要因になっているということでございます。

いずれにしましても、滞納者に対しては督促や本人及び連帯保証人への催告、それから面談による納付指導などを行っております。その未済額の減少に努力をしているところでございます。

公営住宅は、原則、住宅に困窮する低額の所得者に対する住居の提供という使命もございしますが、悪質な滞納者につきましては退去を求めるとや明け渡しの訴訟など、毅然とした対応を行っていきたくと考えております。

○三島（進）委員長 野津委員。

○野津（照）委員 たまたま悪い時期も重なったみたいな雰囲気もありますけれども、特にマンパワーの問題とかその横の連携は強く持っていただきたいなと思います。

どうも今、話出ませんでしたので、住宅を退去された、強制退去というのはなかったと思っております。

それでは、最後の問題に入ります。

農業費について、この不用額、これが6,800万円余りありますけれども、農地流動化推進事業費の中の農地流動化奨励金、それから特産物振興対策事業費の中の地域ブランド産地育成事業費など、これは特に松浦市長が推奨される事業と、これにつながっていると思っておりますが、本当にこれでいいのかなという気はしております。この辺の要因と今後についてをお尋ねしたいと思います。

○三島（進）委員長 森山産業経済部長。

○産業経済部長（森山郁夫） 農業費にかかる不用額の主な内訳といたしましては、農業振興費が5,347万5,000円、土地改良費が718万9,000円、農地費が470万4,000円であります。不用額の多い農業振興費の主なものは、雪害対策事業費1,122万円、多面的機能支払事業費598万円、地域ブランド産地育成事業費323万円のほか、負担金補助及び交付金にかかわるものが2,438万円余りでございます。雪害対策事業費につきましては、生産者が高齢化等の理由により施設の復旧を断念されたこと、多面的機能支払事業費につきましては国の予算の減額に伴うこと、地域ブランド産地育成事業費を初めとする補助

事業につきましては、要望された補助の取りやめや内容の変更などにより、当初に比べ事業量が減少したことなどによるものが主な要因でございます。

また、農地流動化奨励金につきましては、当初予算402万5,000円に対して決算額374万8,000円であるため、予算を有効に活用し、集落営農組織への農地の集積をさらに促進してまいりたいと考えております。以上です。

○三島（進）委員長 野津委員。

○野津（照）委員 まだ釈然としないものはございますが、会派代表の質問はこれで終わりますけれども、後は分科会でしっかりとらんでいただきたい、かように思います。以上、終わります。

○三島（進）委員長 真政クラブ岩本雅之委員。

○岩本委員 おはようございます。真政クラブを代表して総括質疑をさせていただきます。

まずは、公共施設の適正化について。

例えば地域活性化の核として期待されていたプールなどの大きな施設事業が廃止、もしくは地元団体に運営移譲されましたが、そういったさまざまなケースを想定した上で、今後市民サービスが低下しないように地域の自主性を引き出す努力をするべきだというぐあいに思います。

平成29年度の状況について伺います。また、新庁舎建設に当たり新たな視点があればお聞きしたいと思います。

○三島（進）委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） 公共施設の適正化につきましては、市民や地域にとって必要な機能を見きわめて、今ある資源を有効に活用しつつ、まちづくりの視点を持ちながら将来にわたり持続可能な量と質へ転換を図るという取り組みでございまして、そこら辺は御理解いただきたいと思います。

一般質問でもお答えをいたしましたけれども、現状は対象施設103施設のうち54施設で適正化を実施いたしました。そのうち、地縁団体や地元が主体となって組織した団体に譲渡または貸し付けを行ったものが約半数でございます。それ以外にも現在関係者の皆様と意見交換を行っている施設も多数ございまして、適正化を進める際には地元の関係者等に丁寧に説明しながら進めていきたいと思っております。

特に、単に廃止するだけではなくて地元の関係団体への譲渡、貸し付けをすることによりまして、地元みずから主体的に運営する地域の拠点もできた

ところもございまして、そこから交流が生まれることなど、地域の結びつきが強まって、このことが地域の活性化につながっているところがあるので、そういったメリット部分もあるのではないかと考えているところでございます。

今後は、民間譲渡や複合化、多機能化などさまざまな手法を取り入れながら、引き続き不転の覚悟を持って将来を担う若い世代に負担を先送りしないように取り組んでまいりたいと考えております。

それから、公共施設の観点で新庁舎ということでございますが、新庁舎のほうも当然完成後の維持、メンテナンスなどができるだけ簡素化できるとか、効率化できるとか、光熱費の削減とか、そういったことは設計の中でも考えていきたいと考えているところでございます。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続きまして、平成29年度の主要政策より何点かお伺いいたします。

資料は平成29年度主要施策の成果及び実績報告書資料編、こちらのほうから拾わせていただきました。

まず、28ページ。

松江市職員の能力開発及び人材育成について。

松江市の各種計画を推進するために、そして地方創生事業を進める上で、もっと大局的な視点が必要だと私は思っております。

平成29年度の実績を踏まえての課題と、能力開発及び人材育成に必要な視点とは何かを伺います。

○三島（進）委員長 広江総務部長。

○総務部長（広江みづほ） 職員の派遣研修や視察については、人事課予算で実施するもののほか、各課の事業の中でも予算化を行いながら実施しているところでございます。

平成29年度、人事課で実施いたしました研修につきましては決算資料に記載しておりますとおりでございますけれども、国内派遣研修といたしましては自治大学校や国土交通大学校、市町村アカデミーや国際文化アカデミーといった、地方公務員に対して高度な研修を実施する機関に派遣をしております。また、本市の国際化を推進するグローバル人材を育成するため、海外派遣研修といたしまして自治体国際化協会のニューヨーク事務所に現在派遣をしております、来年度、平成31年度からはシンガポール事務所

のほうへ派遣を予定しているところでございます。

これらの機関に派遣をすることで、高度な政策形成能力や専門分野における実践的な応用力に加え、それから海外も含めた先進自治体の事例を知ることによって、おっしゃっておりますような広い視野と見識を養うことにつながるとも考えております。

また、こちらのほうでは全国から派遣される研修生がおりますので、そういった方たちとの交流で得る人脈というものは、その後事業を進めていく上でも派遣後の業務の中でも大いに役立っているとも考えているところでございます。

中核市となりましたので、さらに市民サービスの向上を図っていくということもでございます。また、職員の人材育成は非常に重要だとも考えておまして、職員の能力開発につながる研修や先進地視察等に係る経費につきましては、厳しい財政状況の中ではございますけれども、可能な限り確保をしながら、職員がやりがいを持ってその能力を最大限に発揮できるように努めていきたいと考えております。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。県外への視察研修など積極的に行っていただきたいと思っております。

次に、56ページ。

中海・宍道湖・大山圏域市長会について。

地域の活性化に広域で取り組んでいることについて、評価を申したいと思っております。人口の社会増に取り組むためには、立地的にも大変いい環境が備わっていると思いますが、大手企業の企業誘致や新産業創出のため、圏域共同で優遇策などを決めて取り組むことはできないのでしょうか。力強い産業圏域の形成に必要な視点とは何かを伺います。

○三島（進）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） この市長会をつくりまして、ちょうど10年たつわけでございます。私どもの合い言葉は、あたかも一つの市になったつもりでやろうと、こういうことでスタートしたわけでございます。そして、観光を中心にしまして一緒にいろいろなことをやってきておりますし、なかなか歩調がそろわないというときは松江市がまず先駆けて、例えばインドとの交流であるとか、あるいは台湾との交流であるとかということをやった後を引っ張っていくと、こういうやり方をやってきたところでございます。

ただ、なかなかどうしてもそれぞれの市はそれぞれのまた立場というものがあって、必ずしもその連携というのが順調にしているとは思っておりません。

そこで、先日中経連、中国経済連合会によりまして中海・宍道湖・大山圏域経済の見える化分析ということをやっていたところでございます。いろいろ難しい分析等々をやっていたわけでありまして、結論としてはとにかくこの圏域が連携して上昇していくと、産業についてですね、ということが何よりも大事だと。そのやり方として、何か一つのを一緒になってやっていくということではなかなか難しいので、それぞれの市において得意分野というのがあるわけでございます。松江市でいきますとIT関係と、それから安来の場合でありますと鉄鋼関係、それから米子の場合でありますと医療の関係、それから出雲市でいきますと電子関係だとか、いろいろあるわけでございますので、その得意分野というものをそれぞれの市がとにかく追い求めると。それにその他の4市が何らかの形で連携をしていくと、こういう連携の仕方というのをこれから模索をしていくべきだと、こういう提言をいただいておりますので、非常に私ども大変目からうろこのような結論だったと思っております。例えば米子でいきますと医工連携ということもこれからはやろうとしておりますが、そういうことを一緒にやっていく、あるいは安来の場合だと鉄鋼関係でございますので鉄鋼の技術を生かして一つの何か製品をつくり出していく、それも連携をしながらですね。そういうことをこれから目指して頑張っていきたいと思っております。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続きまして、62ページ。

ジオパーク推進事業について。

昨年度、ジオパークに認定され、話題性が生まれましたが、動きがまだ期待できるところまで来ていないように思います。地域資源や歴史などと絡めてさらにPR発信していく必要があると思われませんが、現在の状況と課題があれば教えてください。

○三島（進）委員長 井田政策部長。

○政策部長（井田克己） ジオパークの現状と課題ということですが、現在の状況につきましては柳原議員の一般質問の際にお答えしましたが、受け入れ

環境づくりを進めているところでございます。

これまでの取り組みとしましては、活動拠点となります松江ビジターセンターを開設するとともに、松江駅の国際観光案内所にジオパークコーナーを設置しまして来訪者への案内機能を強化させたところでございます。あわせて、ジオパークを案内いたしますガイド養成を行っており、年度内には認定ジオガイドということで誕生することとなります。見どころとなりますジオサイトの解説板や総合案内看板なども順次設置していく予定としております。

それから、来月10月14日には日本ジオパーク認定を記念いたしましてシンポジウムを開催します。島根半島・宍道湖中海ジオパークの魅力を外内に広く発信をしてみたいと思っております。

課題として、ジオパーク活動は官民挙げた持続的なものにしていくことが必要でございます。そのためには、それぞれの地域により経済循環ができる仕組みをつくるのが課題であると考えております。このために、地元産品をジオパークブランドとして認定し、ホームページなどで広くPRをしていきたいと考えておりますし、また今後実施予定の国立公園満喫プロジェクトと連携したモニターツアーを踏まえまして、自然や歴史文化に加え、観光定置網やアゴすくいなどの体験プラン、それから民宿などを組み合わせたジオツアーを造成していきたいと考えております。

こうした取り組みにより、その収益の一部がやがて普及啓発や環境保全などの費用に活用されることで、循環型のジオパーク活動にもつなげていきたいと考えております。以上でございます。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続いて、74ページ。

コミュニティバス運行事業について。

これは、公益性が高いが収益性が見込めない事業は特にしっかりと事業スキームを構築する必要があると思っております。今後の課題と公共交通の維持、確保及び利用促進に必要な視点とは何かを伺いたいと思います。

○三島（進）委員長 藤原歴史まちづくり部長。

○歴史まちづくり部長（藤原亮彦） コミュニティバスの運行事業についてでございます。今後、高齢化の進展によりまして、公共交通への依存度はますます高くなっていくものと考えております。問題と

してはやはり、現在2億円の事業費で、そのうち運賃収入というのが14.5%しかないというところ、運行財源の確保というのが非常に難しい課題になっていることに加えまして、最近では深刻な運転手不足というのがございまして、仕事はしたいんだけど運転手がないので受けられないという事業者の声を現実的に聞くようになってまいったところがございます。こうした状況を踏まえて、コミュニティバスのあり方については抜本的な見直しが進められているものと思っております。

こうした状況下では、やはり利用が少なく乗降客が減少している路線というのはどうしても見直しをしていかなければいけない環境にあると思っております。コミュニティバスの運行基準というのも設けておりますので、こういったものに従って対応していくことになると思っております。

したがって、私どもがお願いをしたいと強く思っておりますのは、地域住民の皆さんに、コミュニティバスは地域の重要な社会基盤であるということをご認識していただき、みずから乗って守るという意識になっていただくことが最も重要なことだと考えておりますので、今後こういったことをしっかりと訴えていきたいと考えております。

その上で、地域の実態に合わせて持続可能な移動手段をどのようにして確保していくのか、例えば例示としてはいつも申し上げております自治会輸送というものがございまして、こうした共助による移動手段の導入など、その仕組みについて自主的、主体的にみずからの地域の課題として話し合い、取り組んでいただきたいと考えております。そうした意味でも、9月2日から法吉団地、比津が丘、うぐいす台で電動カートを活用した地域共助型モビリティの実証実験が先駆的に行われているということがございまして、こうした取り組みを行っていただいていることに本当に感謝申し上げるとともに、大変うれしく思っているところでございます。

こうした地域での主体的な取り組みに対して、市としては必要な情報を提供するとともに、共創、協働の理念を持って一緒になってこの課題解決に取り組んでいくという姿勢で支援してまいりたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いたします。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

そういたしますと、84ページに移ります。

次に、我が事・丸ごとの地域づくり推進事業について。

福祉の課題は多岐多様であり、松江市において部局間連携はもとより官民連携による地域福祉のまちづくりが急がれるところでございます。ふくしなんでも相談所について、主な相談内容と課題について伺います。

○三島（進）委員長 早弓福祉部長。

○福祉部長（早弓康雄） ふくしなんでも相談所についてでございますが、ふくしなんでも相談所は松江市社会福祉協議会が独自事業といたしまして、市民の皆様身近な相談窓口といたしまして、介護、障がい、生活困窮などに限らずどんな困り事でも相談を行い、総合的にサポートする場所として、平成29年、去年の7月に社協の窓口14カ所全てに開設されたものでございます。市といたしましては、この事業経費について補助を行っているところでございます。

相談件数は190件、年度途中でございましたから7月からですけれども190件ございまして、主な相談内容としましては認知症、在宅介護、社会的孤立、経済的困窮、近隣住民とのトラブルなど非常に多岐にわたっております。

今後の課題といたしましては、民生児童委員、福祉推進委員を初め、住民の皆様にもふくしなんでも相談所を住民の身近な存在として広く知っていただくことが最も重要なことと考えております。また、複雑で深刻な事例の解決のためには弁護士会や医療機関などとの連携を強化していく必要があると考えております。

さらに、ふくしなんでも相談所におきましては、相談員の親身になったきめ細かい対応と、これまで以上の相談員のスキル向上が必要であるため、市としてそれに向けた支援を行ってまいりたいと考えております。以上でございます。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続きまして、86ページから88ページあたりになります。

避難行動要支援者支援事業並びに要配慮者支援推進事業について。

このことにあわせ、しっかりと運用できる福祉避難所の検討など急がれると思います。市民部、防災

安全部、福祉部、3部共同で取り組むことで見えてきた課題と、地域におけるより実効性のある共助、支え合いの体制づくり、必要な視点とは何か伺いたいと思います。

○三島（進）委員長 早弓福祉部長。

○福祉部長（早弓康雄） 避難行動要支援者や要配慮者支援の取り組みにつきましては、三島伸夫議員の一般質問にもお答えさせていただいておりますけれども、これまでは各地域に対しまして組織の結成に向けた説明を重点的に行っておりまして、今後は自分のこととして一人一人が考えていただくための説明を、これまで不足していた部分をしていきたいと考えております。

とし7月に開催いたしました共創・協働マーケットにおきまして、見守り、支え合いの輪をより広げていくためにはというテーマでワークショップを開催いたしました。参加者の皆様より、見守りの仕組みによるよい変化、それから仕組みづくりについての課題や心配事、それと工夫や取り組みについてのアイデアをいただいたところでございます。また、11月に予定されております地域の代表者である町内会・自治会連合会、公民館長会、地区社会福祉協議会の3団体合同研修会におきましても、このことについて議論を深めるとお聞きしております。

なお、今月末には川津地区におきまして自治連合会と自主防災委員会、川津地区社会福祉協議会が共催で、地域のつながりをもとにした見守り助け合い事業をテーマに研修会が開催される予定となっておりますので、3部共同で出席いたしまして、説明などの対応をさせていただきたいと考えております。

今後は、全市に共創・協働による支え合いの仕組みづくりを広げてまいりたいと考えております。以上でございます。

○三島（進）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） ちょっと補足させてもらいますけれども、なかなかこの要援護者の支援事業というのは非常に名前も難しく、何か新しくこういうものをつくらなきゃいけないという思いがこれまで非常にあるわけですが、既に例えば自主防災組織であるとかあるいは自治会等で、そういったもう自主的に見守り活動というのはやっておられるところがかなり多いんじゃないかと私は思います。そうしたものをそういう要援護者支援事業という形でやっていけばいいわけでございます。今までどうしても3

部に分かれておりまして、縦割りでいろいろ対応してきたということの弊害がちょっと出ておりますので、先ほど申し上げましたように3部共同で地域に入ってやっていく。そのときには、そういう既に実質的にやっているようなものについてはそれをぜひそういった組織としてやっていただくと、こういうことをぜひやっていきたいと思っておりますので、地元の皆様方にもぜひともよろしく願い申し上げたいと思っております。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続きまして、92ページ。

障がい者就労移行支援事業について。

福祉就労から一般就労に移行した場合の課題、それから具体的な取り組みについて伺います。また、地域移行の場として必要なグループホームが不足する理由について伺いたいと思っております。

○三島（進）委員長 早弓福祉部長。

○福祉部長（早弓康雄） 福祉就労から一般就労に移行した際の課題といたしましては、企業によっては障がいの特性に沿った配慮とか環境整備が十分にできていない場合があるため、一般就労に不安を抱えてその仕事に定着できないという状況があります。

定着に向けての支援といたしましては、現在ハローワーク、障害者就業・生活支援センターが、一般就労移行後に企業訪問や定期相談を実施しているところでございます。加えて今年度、国が就労定着支援サービスを新設いたしまして、就労移行支援事業所等の支援員が企業や障がい者宅の定期訪問を行い、相談支援を行っているところでございます。

本市といたしましては、関係機関と連携して新サービスの周知を行い、一般就労移行後の定着に取り組んでまいりたいと考えております。

それから、入所施設や医療機関から住まいへの移行に当たりましては、グループホームが必要となっております。サポートステーション絆というところがございますけれども、その空き情報の確認を定期的にも実施いたしまして、情報提供に努めているところでございます。その状況につきましてでございますが、あきがほとんどなく、入居希望に対応できていない状況があります。

グループホームの新設それから増設に当たりましては、国と市におきまして施設整備の補助を行って

いるところがございますが、運営に当たっての報酬が低いこと、それから多額の費用がかかることから、施設建設に結びつかない状況でございます。引き続き事業所に対しまして補助制度の周知を行うとともに、国に対しては市長会を通じて補助制度の拡充を求めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。障がい者の方の雇用の場を促進するという意味で、やっぱりしっかりとしたその環境を整備していくことは非常に重要な視点ではないかと思っております。どうぞよろしく申し上げます。

次に、資料編の196ページになります。

商工連携推進事業について。

地域ブランド育成において、例えば農産物はその年の天候や自然環境に左右されやすいものがあります。全体を通してコンスタントに商品化をするのには、努力を要する面があるとは思いますが、取り組みを推進する企業へのサポートはどのようになっているのかお伺いします。

また、新商品開発に対する評価と、地域おこし協力隊がかかわった事例があれば伺いたいと思います。

○三島（進）委員長 森山産業経済部長。

○産業経済部長（森山郁夫） 新たに商品開発していくということは、売れる商品づくりをしていくということが重要であると考えておまして、農水商工連携事業推進協議会では生産者、製造者だけでなく地元スーパーや土産物店といった販売店側と一緒に商品化することで、販売店側が持っている消費者ニーズなどの情報を取り入れた新商品の開発を進めており、売れる商品を目指しております。

なお、地域おこし協力隊が独自で開発したものとしたしましては、平成29年度は八雲の猪肉を使った猪フランクや、来待石を使ったブランターなど7品目がございます。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

次に、212ページになりますが、本社機能移転・拡充補助金事業は、しっかりとしたビジョンを持つことで地域の可能性を広げることにつながると私は思っています。雇用の場の創出に向けた課題と取り組み内容について伺います。

○三島（進）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 内容につきましては担当の部長のほうからお答えをさせていただきますが、これまで本社機能の移転につきましては、通常の企業移転にプラスしまして補助率の上乗せであるとか、そういう形で今対応しております。それから、国におきましてもそうした本社機能を地方に移した場合の固定資産税の不均一課税であるとか、そういう形でやっておりますが、やはりそういう奨励的なものではなくて、これからは税制面におきましても本社機能を移転しない場合にはむしろペナルティーを科するぐらいの税制に切りかえてもらいたいと私どもは思っております。現に今中核市の市長会ではそういうことをこれから国に対して提言をしようと思っております。そういう形で機運醸成というものを国を挙げて図っていただきたいと思っております。

○三島（進）委員長 森山産業経済部長。

○産業経済部長（森山郁夫） 本市におきます本社機能の移転、拡充の補助事業についてでございますが、本社機能移転・拡充促進補助金を創設して、投下固定資産の10%の補助や固定資産税相当額を10年間補助するほか、新規雇用従業員1人当たり30万円を補助するなどの、既存の企業立地奨励条例による支援制度に上乗せする優遇措置を行っているところでございます。

その結果、大阪市から松江山本金属株式会社を誘致することができ、創業後3年までに31人の雇用計画や固定資産税、市民税など市税増額の効果が生まれているということでございます。以上です。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

続きまして、340ページ、最後になります。

住生活基本計画策定事業について。

計画に掲載した事業の進捗状況と、今後の課題があれば伺いたいと思います。

○三島（進）委員長 藤原歴史まちづくり部長。

○歴史まちづくり部長（藤原亮彦） 住生活基本計画につきましては、ことし3月に策定をいたしまして、これに基づきまして新たな施策を本年度から開始したところでございます。

新規事業として、まずは住宅に関する総合相談窓口の開設というのを掲げておまして、6月1日に建築指導課内に松江市住宅総合相談窓口を開設いた

しまして、8月までの3カ月で既に117件の相談をいただいたところでございます。また、窓口の開設に先立ちまして、住宅に関するさまざまな問題に対応するために、官民の住宅に関する団体で構成します松江市住生活連絡会という組織を立ち上げたところでございます。これによりまして、専門的な相談への対応や各機関の住宅に関する情報共有、それから情報交換の体制を整えることができたところでございます。

今後は、各種の相談に対応できるよう、もちろん職員の研さんを積みますとともに、分野別、専門的な事項に対する相談の機会をふやすために、関係機関と連携いたしまして合同相談会などを開催していきたいと考えております。

また、新たな事業としてですが、中古住宅の流通及び利活用の促進、それから空き家バンク制度の活性化というものに積極的に取り組むこととしております。以前もお話ししましたように、鹿島地区をモデル地区に指定しまして、活用可能な土地、建物の所在や所有者の活用に対する意思の把握を自治会連合会等と連携して行うことにしております。そのための基礎資料の整理をこれまで行ってまいりましたので、これができましたので、今後は地域に入らせていただいて意見交換を進め、その結果、流通可能な物件については空き家バンクに登録したり不動産業界と連携して流通の促進を図っていきたくて考えております。

冒頭に申し上げましたとおり、この計画に基づく新たな施策というのは4月から開始したところでございまして、今後この課題についても徐々に明らかになってくると考えております。計画に登載した施策を着実に実行することで、テーマに掲げておりますが、誰もが安心して暮らし続けられる住まいづくりの実現に向けて、市民の皆様を初め町内会・自治会など多様な主体と連携しながら実効性のある取り組みを推進してまいりたいと考えております。

○三島（進）委員長 岩本委員。

○岩本委員 ありがとうございます。

以上で総括質疑を終わります。ありがとうございます。

○三島（進）委員長 市民クラブ川井弘光委員。

○川井委員 決算の審査に当たりまして、会派内でいろいろと議論をしてみましたが、その中で予算書や附属資料を見てもなかなか全体像が見

えにくいものとか読み取りにくいもの、それから審査の前提としてどうしても聞いておきたいことに絞りまして、4項目7点質問させていただきますので、回答をお願いいたします。

1項目めは、総括的な実績評価ということで、その1点目が財政の健全化の問題でございまして。

一般質問、あるいはきょうの質問でも、趣旨としては節約すればいいってものじゃないというような発言もあったわけでありまして、確かにそうなんです、そうはいいっても財政運営の健全化というのは大事なテーマでございまして、平成29年度にどういったことに取り組みされたのか、その評価についてお伺いしたいと思います。

○三島（進）委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） まず、本市の財政上の一番の課題は、地方債残高が多いということがございます。地方債残高の縮減と毎年度の公債費の負担の低減に長年取り組んでいるところでございます。これによりまして、実質公債費比率は地方債による負担の健全性を評価したものでございますけれども、平成29年度決算では14.6%と、前年度より0.5ポイント改善をした結果となりましたので、そういう意味では健全化が進んでいるものと考えております。

当面の間は、中期財政見通しでも掲げておりますように、地方債残高、現在1,158億円となりましたけれども、これを1,000億円までまず減らしたいと考えております。また、実質公債費比率も10%以下を目標に目指していきたいと考えているところでございます。

先ほど野津委員にもお答えを申し上げましたけれども、もう一つの課題といたしまして、普通交付税の合併算定がえの縮減という問題がございまして。平成27年度から8年間で、最終的には25億円の一般財源が純粋に減っていくこととなります。また、交付税の減に加えまして扶助費の増や公共施設の維持管理費の増も見込まれておりますので、財政の健全化策といたしまして公共施設の適正化により維持管理費の減を図ったり、事務事業の見直しにより業務のスリム化も進めているところでございます。また、未利用資産の売却による財源確保、それから使用料、手数料の見直しなどにも取り組みを進めているところでございます。

また、決算の評価といたしましては、中核市への移行準備や寒波への対応なども行いつつ、10億円余

りの黒字決算とすることができましたが、経常収支比率や実質公債費比率などの財政健全化指標も全て改善をしております。健全化は着実に進んでいると思っておりますけれども、ただし平成29年度は厳しい財政状況でございましたので、財政調整基金を3億7,000万円、地域振興基金8億円を取り崩して決算をしたところでございます。

特に最近では全国的に豪雨や地震などの災害が頻発しております。こうしたことに備えまして、財政調整基金は一定額以上を維持確保することが必要だと、その必要性は一層高まっているとも考えているところでございます。

とはいえ、厳しい財政状況ではございますけれども、新庁舎の建設や地方創生の取り組みは着実に積極的に進める必要がございます。課題は多岐にわたりますけれども、中期財政見通しを策定する中でバランスをとりながら持続可能な財政運営に今後も取り組んでいきたいと考えているところでございます。

○三島（進）委員長 川井委員。

○川井委員 決算資料を読み解くポイントがよくわかりました。ありがとうございました。

2点目ですけれども、人づくりの成果と課題ということでございます。まちづくりを進める上で選ばれるまちということを目指にする、その中で人を大切に育てるんだということや、あるいは地産地消というキーワードの中ではこれを担う人材を育てていくんだといったようなことが掲げられてきたと承知をしておりますけれども、これが思惑どおりに事業展開ができたのだろうかということでございまして、平成29年度の特徴的な成果と課題についてお伺いしたいと思います。

○三島（進）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 昨年の6月の所信表明で、私は地産地消ということをお願いしまして、人づくりにおきましてもいわゆる手づくりといいますか、循環をする人づくりといいますか、そうしたものを目指していくと、こういうことを申し上げたところでございます。

その中で、子どもの教育分野でございますけれども、昨年7月から地域と進める松江てらこや事業を初めといたします、地域で子どもを支える取り組みを始めました。それから、松江城を対象にしまして、この理解を深めるふるさと教育、それから企業

の出前講座などのキャリア教育を行うなど、子どもたちにはもとよりでございますけれども、親御さんそれから教職員にも松江への理解と愛着を深めてもらうような取り組みを進めたところでございます。

それから、一昨年から進めておりますが、地域版のまちづくり総合戦略の策定プロセスにおきまして、改めて地域の若い人、女性、それから町外からの転入者などがまちづくりのプレーヤーとして加わるきっかけが生まれております。さらに地域おこし協力隊も取り組みに加わっているということで、多くの地域でまちづくりを担う人材の層が厚くなってきたと考えております。

ことしはもう一つ、関係人口づくりということは今目指しております、この本会議でも申し上げましたけれども、都会地の大学との連携、あるいは同窓会、こういうものを活用いたしまして地元との連携というものを強化していくと、こういう取り組みをしていきたいと思っております。

いずれにしても、人材を育むためには市民一人一人の地域愛とともに、やはりこれは息の長い取り組みが必要だと思っております。各部署におきましては第1次総合戦略、それから総合計画でも盛り込みました人づくりの精神を大切にしながら、市民の皆様との共創・協働による次世代人材の育成に引き続き取り組んでまいりたいと思っております。

○三島（進）委員長 川井委員。

○川井委員 それでは、2項目めで、産業振興に関する成果と課題についての質問をさせていただきます。

その一つ目は観光振興ということですが、平成29年度予算案の審査をする際に、総括質疑の中でインバウンド観光推進事業費を取り上げました。この中の答弁で、観光消費額それから経済波及効果について県や山陰インバウンド機構とも協議をしながら検討したいという答弁をいただいたわけですが、その後の状況について伺いたいと思います。

○三島（進）委員長 錦織観光振興部長。

○観光振興部長（錦織裕司） 山陰インバウンド機構のほうで、昨年9月から外国人観光客実態調査を実施されまして、国、地域別の山陰における滞在日数、訪問した観光地、それから観光消費額の把握、分析を進めているところでございます。

今回の調査結果によりますと、宿泊料金、飲食費、交通費、買い物代などの1人当たりの平均消費

額が、台湾が3万9,660円、韓国が4万9,890円、欧米が3万7,219円、香港便が就航しておりまして、山陰での滞在日数が3泊、4泊と比較的長い香港が8万7,668円となったところでございます。

この消費額を今後いかに拡大していくかがこれからの重要な目標になると思っておりますけれども、殊に買い物、飲食の消費額につきましては、全国平均と比較してもまだまだ伸ばしていく余地があると感じております。このほど発行いたしました英語版飲食店ガイドの活用や、飲食店などの外国語メニューや、カード並びにスマホ決済の導入などを官民で一層推進していく必要があると考えております。

また、インバウンド戦略を展開するには、こうした調査は消費額のみならず外国人観光客の動態をつかむ上でも非常に重要だと思っております。今後山陰インバウンド機構とも協議をし、調査方法の検証と改善を重ねていただくとともに、さらにこの調査のデータを生かし、市や圏域での経済波及効果の算出にも取り組んでまいりたいと考えております。以上でございます。

○三島（進）委員長 川井委員。

○川井委員 それでは、この項目の2点目ですけれども、農林水産業の振興策についてということ。

たびたびもうかる農林水産業ということが、この実践に向けてどうするかということが話題になるわけですけれども、地産地消にかかわるアクションプランも策定をされました。平成29年度の事業実績と課題についてお伺いをしたいと思います。

○三島（進）委員長 森山産業経済部長。

○産業経済部長（森山郁夫） 学校給食では、市内産野菜使用率の向上に向け、年間を通じて使用量の多いタマネギの供給期間拡大を図るために、保冷庫での保管の試行実施や、新たにニンジンの契約栽培の開始、生産者と栄養士による規格の目合わせなどに取り組みました。

一方で、タマネギなど年間を通じて使用量の多い品目の生産の拡大と、長期間供給するための保存方法の確立が課題となっております。

生産振興につきましては、JAと連携して新たな振興作物としてカボチャとジャガイモの生産に取り組み、本年度から学校給食への供給を行うとともに、カボチャにつきましては共同販売による市場出荷も行いました。今後もさらに品目の拡充を図ってまいりたいと考えております。

また、旅館、ホテル、病院など食事を提供する施設への販路拡大についても、関係事業者の使用状況の調査や意向の確認を進め、松江市立病院への供給を始めましたので、今後は他の施設へも確実な販路として拡大を図ってまいります。

先月、関係機関の代表者で構成します松江市地産地消推進協議会を設置し、昨年度事業の評価と検証を行っていただくとともに、本年度事業への御意見をいただいたところです。今後ともPDCAサイクルによりこの計画を確実に実行してまいりたいと考えております。

○三島（進）委員長 川井委員。

○川井委員 それでは、3項目めの質問に入ります。

水道事業会計の状況についての質問です。

2点ありますが、関連があるので一括で質問させていただきますけれども、会派内でいろいろ議論をする中で、簡易水道との統合によるこの会計への影響を心配する声が非常に強く出されました。このことについては第1次松江市上下水道事業経営計画案にも記載をされているわけでございますけれども、平成29年度決算への影響と今後の課題、あるいは対策などについてお伺いしたいということ、それと上下水道施設というのは災害発生時にはとりわけ重要なインフラであるということでございますので、一定の内部留保があるということではございますが、簡易水道事業との統合によって財政運営が非常に厳しさを増していると。こういう中で今後この配管の老朽化対策でありますとか災害拠点になる施設、いわゆる避難所や病院などへの配管の耐震化など、配水設備の整備計画におくれが出たりすることはないんでしょうかということをお伺いしたいと思います。

○三島（進）委員長 川原上下水道局長。

○上下水道局長（川原良一） お答えをいたします。

平成29年度の決算におきましては、簡易水道事業を統合した後も3億6,300万円の利益を確保することができたわけでございます。今後、高料金対策にかかわります交付税措置が統合後10年で打ち切りとなるなど経営環境が厳しくなるわけでございますが、第1次松江市上下水道事業経営計画の案では、3条会計におきまして収益確保と費用縮減というものを図りまして、10年後も投資の財源となる利益を

4億円程度確保できるものと見込んでいるところでございます。

また、4条会計におきましては、内部留保資金を有効に活用しながら防災対策を主眼とした建設改良事業を計画的に進めますとともに、企業債残高の縮減にも努めまして、おおむね良好な経営状況が維持できるものと考えているところであります。

2点目でございますが、策定中の経営計画におきましては、簡易水道の統合による収益、費用の見込みを織り込んだ計画といたしているところでございますので、この計画に盛り込んでおります施設、管路の整備につきましては着実に実施できるものと考えているところであります。以上でございます。

○三島（進）委員長 川井委員。

○川井委員 ありがとうございます。

それでは、4項目め、最後の質問ですが、病院事業会計の状況について伺います。

がんセンター開設による影響についてということでございますが、これも平成26年度の予算案の審査のときの総括質疑で、このセンターの開設による財政運営への影響を懸念いたしまして、一般会計からの繰り出しなど財政支援について市長の御見解を伺った経過がございます。平成29年度実際どうであったのか、決算におけるセンター開設の影響があったのかどうかについて伺いたいと。

資料を見ている限りにおいては、センターだけを捉まえて決算状況を説明するというのはなかなか難しい面もあるのかもしれませんが、わかる範囲でお答えいただければと思います。

○三島（進）委員長 吉川市立病院事務局長。

○市立病院事務局長（吉川浩二） がんセンターが本格稼働いたしまして、初年度ということでございましたけれども、おおむね順調な滑り出しだと認識しております。もとよりがんセンターは公的な部分、そして不採算部門を擁しております関係上、一般会計から財政支援をいただいているところでございますけれども、具体的には屋上のヘリポートなど災害対応の役割を持つ部分に対しましては企業債元利償還金の全額、そして建物や医療機器、最先端の医療機器を整備させていただいておりますけれども、こういった高額医療機器につきましては半分について繰り出しを受けているところでございます。さらに、がん相談、あるいはフィットネスルームなど市民へのサービス部門に対する一部経費につま

しても支援をいただいております。

1年を経過したところで、質の高い医療に対しまして患者はもとより市民の皆さんからは大変高い評価をいただいております。

委員御指摘のがんセンターの個別部門といいますか、そういった収支状況でございますけれども、がん患者のほとんどが本院と一体となった治療あるいは支援を受けておられる状況の中で、部門別にこの成果というか収支を出すことはちょっとできませんで、病院全体についてですけれども、がんセンターが開設、稼働以降に病院に対する新規入院患者、そして開業医からの紹介患者、これが非常に開設後堅調に増加しておりまして、今回病院事業の全体の黒字収支、この維持にも寄与しているものと分析しております。

今後におきましても安定した経営基盤を維持しながら、地域の中核病院としてさらなる発展を目指したいと考えております。以上でございます。

○三島（進）委員長 川井委員。

○川井委員 終わります。

○三島（進）委員長 続きまして、公明クラブ長谷川修二委員。

○長谷川委員 公明クラブの長谷川修二でございます。会派を代表いたしまして総括質疑をさせていただきます。よろしくお願いいたします。

初めに、平成29年度松江市一般会計歳入歳出決算について。

1点目が、個人市民税及び法人市民税の増や固定資産税が昨年より増加したのは、景気の緩やかな上昇が影響したものと思われませんが、昨年度の松江市の景気の状態をどのように判断されているのかお伺いいたします。

○三島（進）委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） 市税の状況といたしましては、野津照雄委員にもお答えしましたとおり、個人市民税、法人市民税、固定資産税の増収によりまして約4億7,000万円の増収となったところでございます。

島根県が毎月発表しております島根県の経済動向によりますと、昨年度の経済動向といたしましては持ち直しの動きが続いているということでございまして、生産活動、雇用情勢なども改善の動きが続いているとされています。

松江市におきましても、この市税の状況から見ま

しても同様に経済の持ち直しの動きが続いていたものと推察をしているところでございます。

○三島（進）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 それでは、2点目お伺いいたします。

地方消費税交付金が対前年度比5.4%伸びております。消費傾向の上昇と思われれます。一方、若者のみならず、昨今市民全体でもネット購入による消費も急激に伸びてきている現状がございます。しかし、ネット販売の本社のほとんどは都会にございます。消費は、我々地方に住む市民が行っているものも多数ございます。この現状についてどのように思われるかお伺いをいたします。

○三島（進）委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） 地方消費税は、消費を行った地域と税収の最終帰属地を一致させるために都道府県の間で商業統計に基づき案分、清算が行われ、市町村に地方消費税交付金として交付されているところでございます。

委員おっしゃいますように、近年、全国的にインターネットでの商品購入が普及したことによりまして、消費税が都会地へ流出しているのではないかとようなことがございます。平成29年度に都道府県間の清算基準の見直しが行われました。清算基準に用います販売額のうち、通販・カタログ販売、インターネット販売に関するものがその基準から除外をされたところでございます。このことで地方へ配分額が厚くなりまして、地方消費税交付金が増額となったところでございます。

なお、平成30年度以降も清算基準の見直しがあるということでございますので、これらの改正により適切に最終消費地に分配されることになるのではないかと考えているところでございます。

○三島（進）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 今後も明るい見通しであるということで、期待しているところでございます。

3点目でございますが、不用額が約20億円と、対前年度比約5億円増加となっておりますが、その理由についてお伺いをいたします。

○三島（進）委員長 講武財政部長。

○財政部長（講武直樹） 平成29年度の不用額は20億4,000万円でございます。前年度に比べますと5億円の増となりましたが、その主な要因といたしましては、小中学校の建設費の不用額が前年度比

3億円の増となったことが掲げられます。これは、平成28年度の国の補正予算、経済対応ですね、に伴いまして、平成29年度へ繰り越した小中学校の大規模改造事業費等によるものなんですけれども、国庫補助金の要望予算を最大限計上しておりましたが、結果としまして事業費の確定により差異が生じたものでございます。

また、残りは私立保育所などの運営費と生活保護費におきまして、不用額がそれぞれ約1億円の増加となりました。これは、入園者数や生活保護受給者数等を推計して予算計上いたしました。結果として受給者数等が推計値を下回り、給付額が減となったためでございます。

こうしたことにより、対前年に比べますと5億円の増となったものでございます。

○三島（進）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 続きまして、4点目でございますが、松江市においては継続して子育て支援に力を注いでおります。出生数の目標を年間2,000人としておりますが、昨年の出生数を伺い、あわせてその評価についてお伺いをいたします。

○三島（進）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 平成29年1月から12月の1年間の出生数は、1,630人で行われました。残念ながら目標の2,000人には到達しなかったということでございます。

こうした出生数が伸び悩む原因の一つは、若者の東京一極集中に加えまして、出生数の動向を左右する出産に適した年齢層、つまり20代から30代の女性の数そのものが少子化の影響を受けて減少してしまったと、そういうことがございます。

それからもう一つの原因といたしましては、個人の価値観というものが変わってきている。多様化しまして、女性の社会進出が進むにつれまして、より自由な生き方ができる時代になったということも影響していると考えられます。その結果として、松江のような地方都市におきましても、幸せな人生の選択肢として、それが結婚だということの優先度というのが下がってきているということで、未婚化あるいは晩婚化が進んできたのではないかと考えております。

これまで、市では待機児童の解消などの保育の受け皿づくり、あるいは保育料の軽減、子ども医療費の助成、こういった子育て世代の負担軽減策、そう

いったいわゆる子育てしやすい環境づくりということに努めてきたところでございます。それから、IT企業の誘致、それから地元の企業の魅力発信、そういった松江で暮らしていくための魅力ある雇用環境の整備にも努めてきたところでございます。

今回の本会議での議論もございましたけれども、若者の結婚に対する意識を高めていくということが出生数の増加にもつながっていくわけでございます。引き続き、市内の企業あるいはJAなど出会いの場づくりに取り組む関係者との連携を深めてまいりたいと思っております。

本会議で私も、それぞれの組織での上司が何か気をきかせて働きかけをしたらどうかと、こういう話をしましたが、なかなかいろいろな状況があつてうまくいかないということがございます。まずは、例えば市役所が一つの、隗より始めよではないんですけれども、市役所と例えば市内の企業とのマッチングのようなことをやってみる、あるいは企業と企業とのマッチングというようなものにこの市役所が間に立って支援をしていくとか、そういうやり方というものもこれからあるのではないかと感じているところでございます。

いずれにしても、この人口減少問題というのは、少子化ということですが、長い時間をかけて起こった現象でございます。私は、この解決に当たって、1年や2年の短期的な結果で一喜一憂してはいけないと思っております。第1次総合戦略で掲げました出生数年間2,000人ということは、大変厳しい目標ではありますが、関係部署とも分野横断的に連携して、粘り強く取り組んでまいりたいと思っております。

○三島（進）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 引き続きの御努力をよろしく願います。

5点目、扶助費でございます。

扶助費について、先ほど来でございますとおりで毎年増加の傾向が続いているということでございます。平成29年度が、対前年比では約1.0ポイント下がった決算になっておりますが、実際は臨時福祉給付金が8億円強なかったことによるものであり、実質は微増となっていると。このことについて、どのように分析をされていらっしゃるかお伺いをいたします。

○三島（進）委員長 早弓福祉部長。

○福祉部長（早弓康雄） 臨時福祉給付金を差し引きました扶助費につきましては、実質増加となっております。その主な要因は児童福祉関連で、保育士等の賃金改善や私立認定こども園の増加に伴い利用児童数が増加したこと、また障がい者福祉関連経費でございますけれども、障がい者サービスの利用者数の増加や福祉職員の処遇改善加算による増となっております。

扶助費につきましては、野津委員にもお答えいたしましたとおりで、今後も増加傾向は続くと考えております。市といたしましては、今後とも適正な施策の実施に努めてまいります。以上でございます。

○三島（進）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 続いて、6点目でございます。

松江市では観光の入り込み客数1,000万人、観光滞在宿泊者数250万人という目標を掲げて、さまざまな施策を取り組んでいらっしゃる。昨年度の観光入り込み客数、または滞在宿泊者数の実績はいかがであったか、またその評価についてもあわせてお伺いをいたします。

○三島（進）委員長 錦織観光振興部長。

○観光振興部長（錦織裕司） 平成29年の観光入り込み客数は、松江城国宝化効果が落ちついたことなどにより、前年比2.7%減の約998万人となり、1,000万人には届きませんでしたけれども、昨年より運行を開始いただきました瑞風を活用してJR西日本との連携で行いました継続的プロモーションの効果もあり、依然高い水準は維持したものと考えております。

宿泊客数につきましては、前年にございました高校総体開催という大型イベントの反動などの影響もございまして玉造・しんじ湖温泉では減少いたしましたけれども、コンベンション開催件数増などによりまして松江駅周辺を中心としたビジネスホテルでは増加をいたしまして、全体では前年比0.3%減の約209万人で、引き続き堅調に推移したものと考えております。

また、インバウンドにつきましては韓国、香港、台湾などの東アジアやフランス市場への積極的なプロモーション、さらに広島ー松江間のワンコインバスによる誘客の取り組みなどによりまして、入り込み客数は対前年比26.8%増の11万7,168人、宿泊客数は16.6%増の5万4,962人と過去最高を更新したところでございます。以上でございます。

○三島（進）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 ありがとうございます。

最後の質問でございます。

平成29年度松江市水道事業会計及び平成29年度松江市下水道事業会計についてでございますが、これまで長年にわたって事業改善を目的に委託を進めてきていらっしゃると思います。その効果についてお伺いをいたします。

○三島（進）委員長 川原上下水道局長。

○上下水道局長（川原良一） お答えをいたします。

水道事業におきましては検針業務など、下水道事業におきましては施設管理業務などをかねて民間事業者に委託をしまいたったところでございます。これに加えまして、平成27年度から検針業務、料金、使用料の調定収納業務、窓口業務、滞納整理業務、下水道の接続勧奨業務等を一括いたしましてお客様センター業務として民間事業者に包括委託を行ったところでございます。

この包括委託の効果でございますが、平成27年度からの3年間で約3,300万円の効果額があったほか、窓口の開設時間というものを平日午後7時までに延長するなど、市民サービスの向上につながったところでございます。

当面、水道施設の運転管理、巡視点検業務について民間委託を行ってまいりますとともに、引き続き民間委託が可能な業務につきましては委託化を図りまして、効率的な事業運営を進めてまいりたいと考えているところでございます。以上でございます。

○三島（進）委員長 長谷川委員。

○長谷川委員 終わります。

○三島（進）委員長 共産党市議団橋祥朗委員。

○橋委員 共産党市議団の橋でございます。会派を代表して6点ほど質問させていただきますので、よろしく願いいたします。

最初の項目は、決算から見て松江市の予算がどのように地域で動いたかというところでございます。

これまでも公共事業について、また日常の消耗品などについてどれほど地元への還元があったかをお尋ねし、地元での消費を厚くすることを要望してまいりました。平成29年度の歳出総額が二百七十数億円というところで一般会計あります。他会計を含めてどれほど地元への還元、還流があったと考えられますか。

また、地産地消は松江市の予算についても当然考えておられることと思います。そのような視点から財政を考えておられるのかという、大きく言って2点お尋ねしたいと思います。

もちろん性質上当然松江市に残らないといいますが、ほかのところ動いていくというものもあるのはわかっているところではございますけれども、以上よろしく願いいたします。

○三島（進）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） まずは、一般会計の公共事業でございますけれども、この建設工事関連はほぼ100%市内業者に発注をしております。それから、日用品を含む物品関係につきましても90%以上を市内に本社あるいは支店、営業所を置く企業に発注をいたしております。そういう意味で、税の地元への還元、還流があるように配慮して発注に努めているということでございます。

また、上下水道局あるいはガス局といった公営企業の工事発注につきましても、同様に地元発注を原則いたしております。

それから、地産地消という視点から予算へ反映できるものがあるかということでございますけれども、例えば新しく今建設をやると思っております玉湯のまがたま学園でございます、これは木造校舎を考えているわけでございますけれども、この木造につきましても地元の木材を活用いたします。そういう意味で地元産業の育成にもつながるものと期待をいたしているところでございます。

今後とも地産地消を大切にしまして、地元経済が循環をして地域発展につながるように事業の実施を考えていきたいと思っております。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 ありがとうございます。市民からの税金はできるだけ松江市の中で動いていくという方向で引き続き取り組んでいただきたいと思います。

2つ目に、保育所、放課後児童クラブの待機児童問題の解決という点です。

平成28年に3年ぶりに保育所の年度当初の待機児童が発生をし、年度中途待機児童も前年に比し増加した。この要因をどのように分析をされ、それをどのように平成29年度の事業執行に生かされたのか。また、その結果平成29年度中途待機児童及び平成30年度当初の待機児童はどのように推移をしたのか。また、その結果を受け、今後の見通し、課題は

何かということをまずお尋ねをします。

○三島（進）委員長 船木子育て部長。

○子育て部長（船木忠） 保育所についてでございますけれども、平成28年度の待機児童の増加要因といたしましては、平成27年度から施行されました子ども・子育て支援法によりまして保育所の入所条件がまず緩和されたこと、また女性の就業率が年々上昇したことに伴いまして保育所入所ニーズの高まりが大きな要因と考えているところでございます。

そこで、平成29年度の保育所施設整備事業では、国の補正予算に呼応いたしまして206名の定員増を図ったところでございます。その結果、平成30年度当初の待機児童数は前年より9名減少いたしまして21名となりました。また、加えまして企業主導型保育施設の整備を推進し、平成30年6月時点で4カ所開所をしているところでございます。

平成29年10月からは、幼稚園の空きスペースを利用した緊急一時預かり保育事業を実施しております。平成30年3月には、保育所に入所できなかった13名のお子さんを受け入れたところでございます。

平成30年度は、前年度と比較いたしまして待機児童数は減少はしておりますけれども、年度末に向けてゼロ歳児、1歳児を中心に増加するものと見込んでおります。今後、これらの保育所入所ニーズ等を踏まえまして、保育所だけでなく企業主導型保育施設の整備も含めまして待機児童の解消を図りたいと考えております。以上でございます。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 企業型保育、その他いろいろと取り組んでおられる。それはそれとして、公の責任として待機児童解消に向けて努力していただきたいと思えます。

この問題の2つ目ですけれども、放課後児童クラブについても、今年度の5月1日現在での待機児童が13人というような調査が先日発表されておりました。平成29年度はどのように推移をしたのか、また今後の見通し、課題は何か、この点をお尋ねしたいと思います。

○三島（進）委員長 高橋副教育長。

○副教育長（高橋良次） 児童クラブの待機児童の推移でございますが、例年年度当初に多く、年度内で徐々に解消されていく傾向にあるところでございます。

平成29年度は、基準日の5月1日において待機児

童は16人でした。これが12月に解消しております。

今後も児童クラブの入会希望者は増加することを見込んでおまして、これまで行ってまいりました引き続きの施設整備や指導員の人材確保、こういった課題をきちっと対応してまいりたいと考えております。また、地域の実情に合わせたきめ細やかな取り組みを進めて、待機児童の解消に努めてまいりたいと考えているところでございます。以上です。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 使用料の負担もふえているという形になっておりますので、ぜひ待機児童の解消と保育指導員の待遇改善等にも努力をしていただきたいと思えます。

3点目です。弱者対策の充実を求めてというところで。

私どもは、弱者対策の充実という点で、さまざまな問題を一般質問等でも取り上げさせていただいております。

一つは、生活保護を申請するために来庁される市民の方が、生活保護基準に該当しないが困窮している場合、生活困窮者自立支援事業へのつなぎはどのような形で行われているのか、現状と課題についてお尋ねしたいと思います。

それと同時に、弱者対策という点で平成29年度の成果と教訓は何だったかという点もお尋ねをしたいと思います。

○三島（進）委員長 早弓福祉部長。

○福祉部長（早弓康雄） 先日の一般質問で吉儀議員にお答えしたとおりでございますが、生活保護の相談に来られた方が生活保護基準に該当しないけれども生活に困窮している場合につきましては、生活困窮者自立支援事業を行う松江市くらし相談支援センターにつなぎまして、早期の問題解決に至るよう努めているところでございます。

平成29年に生活福祉課からくらし相談支援センターへ生活に困窮されている方を御案内した件数は36件ありました。今後も相談に来られた方のお話をよく伺い、生活に困窮されている場合は適切にくらし相談支援センターへつないでまいりたいと考えております。

くらし相談支援センターにおいては、相談に来られた方の相談に応じまして、個々の状況に応じてきめ細やかな対応をしているところでございます。平成29年度は就労準備支援が19名、家庭相談支援が

18名、一時生活支援が31名、合計68名の方の対応を行っているところでございます。

事業を行う上で最も大切なことは、生活困窮状況がひどくなる前の早期の発見と支援につなげていくことが大切だと考えております。地域の民生児童委員を初めといたしまして、自治会・町内会などの各団体や市内の相談機関に対しまして、早期のうちにくらし相談支援センターへつないでいただけるように、より積極的に周知、お願いをしていきたいと考えております。以上でございます。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 この問題では、生活保護を受けられるようになった方はそれなりに対応できると。しかし、頑張っただけではいるんだけどなかなか収入がふえなくて、しかも子どもも多いという家庭のところでは、やはりそのすれすれのところで負担も大きいし、公共料金等も値上がってきている、負担も大きいというところが一番大変な状況に置かれているんじゃないかなと、医療費等もかかるというような点もあるかと思えます。そここのところの対策はやっぱり目を光らせていただいて、手厚くやっていただきたいということをお願いしておきたいと思えます。

4点目に移ります。

毎回のようにお聞きをしているところで、若干の一般質問等とも重なる部分がありますが、市職員の待遇改善についてです。

市職員の正規、嘱託、臨時の人数と割合、それから同じく保育園の職員の正規、嘱託、臨時の人数と割合、それから社会福祉協議会、あるいは公民館職員、ここらも含めて正規、嘱託、臨時の人数とその割合、ここまでまずお尋ねしたいと思えます。

○三島（進）委員長 広江総務部長。

○総務部長（広江みづほ）本市の平成29年4月1日現在を捉まえましての職員数と割合は、次に述べますとおりでございます。

正規職員数は、総務省の定員管理調査で、消防を含む普通会計でございますけれども、1,599人でございます。また、嘱託職員は443人、臨時職員は284人ございまして、職員の割合といたしましては正規が約7割、嘱託が約2割、臨時が約1割でございます。

そのうちにおりますけれども、保育所を取り上げますと、正規職員が124人、臨時職員が133人ござ

いまして、正規と臨時の割合はほぼ同程度と考えております。

また、幼稚園でございますけれども、正規職員数が101人、嘱託園長でございますけれども10人、臨時職員が38人ございまして、正規が約7割、嘱託園長が約1割、臨時が約2割となっております。

社会福祉協議会におきます職員数でございますが、正規が65人、嘱託が92人、臨時が11人ございまして、職員の割合で申し上げますと正規が約4割、嘱託が約5割、臨時が約1割となっております。

最後に公民館職員でございますけれども、公設自主運営方式の公民館28館について申し上げますが、市が直接任用いたします館長を除きまして、正規85人と嘱託6人、これを指定管理者でございます各公民館運営協議会が雇用されておまして、職員の割合で申し上げますと正規が9割、嘱託が約1割ということになっております。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 続きまして、会計年度任用職員制度導入について、労働組合等との話し合いはどのようになっているのでしょうか。

○三島（進）委員長 広江総務部長。

○総務部長（広江みづほ）会計年度任用職員は、今回改正をされました地方公務員法によりまして、正規職員と同様に勤務条件等に関しまして職員団体との交渉制度が適用されるということになりますので、今後適宜必要な協議を行っていく予定となっております。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 運用がスムーズにいくようにという点をお願いしておきたいと思えます。

最後に、この項の最後になりますけれども、先ほどのお話では大体3割ぐらいが臨時、嘱託ということで、正規の職員7割というお話で、わかりました。全国的には、公務にかかわって4割近い方が非正規職員だと言われております。公務が4割近い非正規職員によって支えられているという現状は、やはり正常ではないなと思えます。まあ松江市は3割と先ほどおっしゃいました。正規職員の増や待遇改善に向けての今後の対応についてお尋ねをしたいと思えます。

○三島（進）委員長 広江総務部長。

○総務部長（広江みづほ）非正規の割合は、お話

のとおり各自治体が効率的な行政サービスを目指す中、全国的に増加をしております、3割から4割を占める状況となっております。松江市におきましても、おっしゃったように、先ほどお答えしましたとおり同様な状況でございます。

こうした中で、正規職員の処遇改善に向けましては会計年度任用職員制度、これが平成32年度から新たに始まるということになりますけれども、本会議のほうでもお答えいたしましたとおり、総務省が作成をしておりますマニュアルがございまして、こちらの考え方に沿って取り組む考えでございます。

一方で、地方交付税の削減あるいは人口減少など財政運営が厳しさを増す中で、事務事業のスクラップを含めた不断の行政改革を実施するとともに、現在正規、非正規職員両方の適正化に向けました職員の定員管理計画を策定しております段階でございます。今後はこの計画に基づきまして職員数の適正化というものに取り組んでいく考えでございます。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 正規職員をふやすということは、先ほどから出ていました人口減少の対策だとか、あるいは女性の結婚の問題だとか、さまざまところにやっぱり波及をしてくるわけで、公務というところからその改善が見られて、それがやっぱり民間に波及をしていくということがそうした問題の対策にもつながっていくのではないかと思います。財政状況のことをいろいろ言われるのはよくわかるんですけども、やはり公のところ、そこは突破をしていくということをやぜひ考えていただきたいと思えます。

続けて、5番目の地域おこし協力隊についてお尋ねをいたします。

平成29年度は起業された方が1名、そしてまた新規隊員3名で頑張っておられて、また今年度に引き継がれたと。今年度は新規隊員2名を加え、また予算も増額をされて事業の展開が行われていると承知をしているところです。

1期生の任期終了に伴う定住、あるいはまた起業の見通し、それからまた今後も引き続き地域おこし協力隊制度を活用するとすればどういう課題が見えているのか、その点をお尋ねしたいと思います。

○三島（進）委員長 森山産業経済部長。

○産業経済部長（森山郁夫） 1期生5名は、任期満了後の本市への定住を見据え、起業や独立に向け

た取り組みを加速させており、市としても個々の事業がビジネスとして成立し、持続可能なものとなるようにフォローアップをしているところでございます。

今後も引き続き地域おこし協力隊制度を活用した地域課題の解決や地域の活性化に取り組みたいと考えておまして、この事業を継続して実施するためには隊員個々の取り組みの成功事例をつくっていくことが重要であり、課題と考えております。そのためには、隊員が任期終了となってもそこで終わりではなく、市が引き続きさまざまな形でかわり続けながら、例えば地元や利害関係者との調整など行政として可能な支援を行うほか、民間のまちづくり会社である株式会社ちいきおこしによる特産品の企画支援や経営計画支援などにより、彼らが本当に独立できるまでフォローアップをしていくことが重要であると考えております。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 全国的には6割、7割の方が定着をされているのではないかと推測が出ているようです。八束町でも1名の方が起業をされております。ぜひいろいろな形でこういう皆さんの定着が進むように、引き続き目をかけていただけたらなと思います。

若干人数が減っていくような気がするんですけども、今後の人数の見通しとかはどんなでしょうかね。

○三島（進）委員長 森山産業経済部長。

○産業経済部長（森山郁夫） 大体毎年3名を予定としております。以上です。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 最後の問題に移ります。

耐震診断関連の予算についての拡大する方向での対応を求めたいということなんですが、今年度の当初予算の総括質疑の中で、地震が多発しており、耐震診断や耐震改修の予算をふやすように要望させていただきました。しかし、前年度まで、つまり平成29年度までの経過から、平成30年度の当初は変わらない予算がそこには組み込まれていました。ただ、ことしに入ってといいますか、大田で地震があり、大阪、北海道で地震が各地で起こっています。木造住宅への耐震という問題で補正予算が組まれて、かなり皆さんからの要望も広がったんだということ今年度の補正予算で、9月の予算でも感じたところ

ろです。

そういう意味で、今後も木造住宅の耐震診断や改修工事の要望が拡大すると考えます。平成29年度はそれまでのいろいろな経過の中から同額の予算であったとは承知をしているんですけども、そこら辺のことについて、今年度のそうした増額の問題も含めてどのように考えておられるのかということで、来年度に向けての施策の充実について伺っておきたいと思えます。

○三島（進）委員長 藤原歴史まちづくり部長。

○歴史まちづくり部長（藤原亮彦） 耐震診断の関連予算についてということでございます。若干、現在の取り組みについてお話をさせていただきたいと思えます。

木造住宅の耐震化につきましては、ことし3月に松江市耐震改修促進計画というのを策定しております。10年後の耐震化率90%の目標を掲げまして、今年度から目標達成に向けましてさまざまな取り組みを開始したところでございます。特に市報6月号やFM山陰、チラシ等を活用いたしまして、市民向けの啓発活動に力を入れますとともに、6月には建築指導課内に住宅の総合相談窓口を開設しまして、木造住宅の耐震化に関する相談に対応しているところでございます。また、今年度は木造住宅の耐震化が進んでいない地域ということで、雑賀地区をモデル地区に指定いたしまして、8月から全20町内会を対象に耐震対策の出前講座や相談会、そうしたものを順次開催しております。住民の皆さんに身近なところで、この木造住宅の耐震化が進まない理由などについて意見交換を重ねながら原因分析を行いまして、今後の施策に反映させていきたいと考えております。

あわせて、4月以降に各地で発生しました大地震の影響などによりまして、市民の皆さんの地震に対する関心が高まっておりまして、住宅総合相談窓口への耐震診断や耐震改修に対する問い合わせも急増しております。ことしの8月末現在で117件の相談をいただいておりますが、そのうち半分は耐震に関する相談とあってよろしいと思っております。市民の関心の高さがうかがえるところでございます。

こうした市民の関心やニーズの高まりを受けまして、先ほどもございましたようにこの木造住宅の耐震化促進事業について、今議会におきまして増額の補正予算をお願いさせていただいているところでござ

います。

今後とも、まずはこの耐震診断と改修の実績をふやしていきたいと考えております。木造住宅の耐震化率の目標達成に向けて努力していく考えでございます。

新年度についてということでございますが、まずは今年度の成果、実績、それから明らかになった課題というものを踏まえて、施策の内容について検討を加えてまいりたいと考えております。

○三島（進）委員長 橋委員。

○橋委員 ぜひ引き続き拡充を求めておきたいと思えます。

終わります。

○三島（進）委員長 以上で総括質疑を終結いたします。

続いて、各会計質疑を行います。

初めに、決算第1号「平成29年度松江市一般会計歳入歳出決算」の質疑に入ります。

質疑はありませんか。

宅野委員。

○宅野委員 ちょっと質問通告をしておりませんが、平成30年度の予算説明資料と、これから決算に入るわけですけど、この平成29年度の実績報告書の資料を見ますと、平成28年度の実績の数値目標というのが書いてありますね。が、この平成30年度の予算といわゆる平成29年度の実績報告書で、平成28年度の実績の数値というのが、どの部分じゃなくて違っている部分が、数字が変わっている部分があるんですね。総務にお伺いしたいんですが、わかりやすく言うと、例えばジオパークの転入者がこの平成30年度の予算では八百四十数名が、今度の決算だと平成28年度の分が998になっていたり、例えば障がい者のバスの利用が、ここでは平成28年度は79万2,000円になっているけれど決算では77万円ですね。我々議員は経年化で状況を見るわけでありまして、実績がこうして数値が変わるということがちょっと理解できないのでお聞きをしたいと思えます。

それと、これは提言というか要望になるかもしれませんが、この平成30年度の計画もこの予算のときとまた変えておられます。多分最新の分を打ち込んだらと思えますけれど、我々議員からすると、平成29年度もそうですけれど、計画見込みがあつて実績がどうだったというのを審議したいわけでありまして

ので、アクションの部分の平成30年度の計画というのはもちろん必要ですけど、ここにはもちろん平成29年度の計画は載っておりません。今後少し変えられる部分を変えていかなきゃいけないと思うので、そこら辺に何か答弁ができるようでしたらお願いしたいと思います。

○三島（進）委員長 井田政策部長。

○政策部長（井田克己） お尋ねは、この決算成果表の資料とそれから予算のときの説明資料の、過去の分であれば前年または前々年の実績値が発行段階で違うのではないかということを行っているのだと思います。

ジオパークの関連をきのう聞いておまして、内容を調べました。その時点その時点、例えば平成30年の当初予算の説明資料は今年度の当初、年度前ですね、平成30年2月とか2月定例会に提案する段階の時点で実績値を捉まえておりましたが、その後、今回の決算附属調書をつくる段階において、その段階の実績値に、ジオパークの場合は出雲と松江の観光入り込み客の数ということで把握しておったんですけども、出雲の値に若干違いがあったということがございます。この点はおわびしたいと思いますが、その分を時点で修正をさせていただいたということがあります。

基本的には、かんなびにおいては省略を図るということで、実績値についてはそれぞれつなげていくということでやっております。それから、見込み計画値につきましては、基本的には総合計画、総合戦略の目標とする計画を踏まえたもの、またそれに類するもので計画目標をつけております。ただ、いろいろな時点、時点のローリングの中で発行段階で見直すこともあろうかと思いますが、ちょっとそこら辺は全庁的に周知し、徹底、統一化を図っていきたいと思います。以上です。

○三島（進）委員長 宅野委員。

○宅野委員 ジオパークがどうだということじゃなくて、全体的にやはり実績が変わるというのは理由づけをされるとかされたほうがいいと思いますし、やはり平成29年度の見込み計画をここに載せて実績がどうだったというふうに、まあ補正があるんでできるかはわかりませんが、そういう資料にできれば改善していただきたいということを要望して終わります。

○三島（進）委員長 ほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○三島（進）委員長 ないようですので、質疑を終わります。

次に、特別会計の質疑に入ります。

決算第2号「平成29年度松江市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」から決算第8号「平成29年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計歳入歳出決算」まで、特別会計決算7件について質疑を一括して行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○三島（進）委員長 質疑なしと認めます。

これにて終結をいたします。

続いて、企業会計の質疑に入ります。

決算第9号「平成29年度松江市水道事業会計決算」から決算第13号「平成29年度松江市病院事業会計決算」まで企業会計決算5件について、質疑を一括して行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○三島（進）委員長 質疑なしと認め、質疑を終わります。

分科会の設置について

○三島（進）委員長 続きまして、分科会の設置についてを議題といたします。

お諮りいたします。

決算審査を詳細に行うため、会議規則の規定により、本委員会に分科会を予算委員会を除く常任委員会単位で設置したいと思えます。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○三島（進）委員長 異議なしでありますので、そのように決定をいたします。

続いて、お諮りいたします。

決算第1号「平成29年度松江市一般会計歳入歳出決算」から決算第13号「平成29年度松江市病院事業会計決算」まで決算13件につきましては、お手元に配付してあります分担・委託表のとおり各分科会に審査を分担・委託することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○三島（進）委員長 異議なしと認め、そのように決定をいたします。

次回9月26日の決算特別委員会では、監査委員へ

の質疑に対する答弁及び会派意見がございますが、監査委員に対する質疑及び会派意見につきましては、分科会最終日の20日午後5時までに、文書により書記まで提出をお願いいたします。

なお、提出いただきます会派意見につきましては、平成29年度の予算執行上の改善点を指摘し、平成31年度予算への反映を求める内容となりますよう、よろしくお願いをいたします。

最後に、分科会の現地踏査の件ですが、各分科会の判断で踏査を必要とする箇所があれば実施していただきますようお願いをいたします。

本日はこれにて散会をいたします。

〔午後0時03分散会〕